

■ 障害福祉サービス（施設を必要とするものに限る）の管理者の要件および障害者支援施設の施設長の要件

① 障害福祉サービスの管理者の要件

※ 根拠基準は、「川崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例 平成 24 年 12 月 14 日条例第 68 号」

<療養介護>

第 6 条 療養介護事業所の管理者は、医師でなければならない。

<生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援>

第 3 5 条 生活介護事業所の管理者は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 19 条第 1 項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に 2 年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

※ 自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援も第 3 5 条を準用しているため、要件は生活介護と同一。

<就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型>

第 7 1 条 就労継続支援 A 型の事業を行う者（以下「就労継続支援 A 型事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「就労継続支援 A 型事業所」という。）の管理者は、社会福祉法第 19 条第 1 項各号のいずれかに該当する者、社会福祉事業に 2 年以上従事した者若しくは企業を経営した経験を有する者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

※ 就労継続支援 B 型も第 7 1 条を準用しているため、要件は就労継続支援 A 型と同一。

② 障害者支援施設の施設長の要件

※ 根拠基準は、「川崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例 平成 24 年 12 月 14 日条例第 70 号」

<障害者支援施設>

第 5 条 障害者支援施設の施設長は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 19 条第 1 項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に 2 年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(参考) 社会福祉法第十九条抜粋

第一九条 社会福祉主事は、都道府県知事又は市町村長の補助機関である職員とし、年齢二十年以上の者であつて、人格が高潔で、思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、かつ、次の各号のいずれかに該当するもののうちから任用しなければならない。

一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に基づく大学、旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）に基づく大学、旧高等学校令（大正七年勅令第三百八十九号）に基づく高等学校又は旧専門学校令（明治三十六年勅令第六十一号）に基づく専門学校において、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者

二 都道府県知事の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者

三 社会福祉士

四 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者

五 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者として厚生労働省令で定めるもの

2 前項第二号の養成機関及び講習会の指定に関し必要な事項は、政令で定める。